

布佐中学校区 学校の在り方検討委員会 第2回資料

市川市立塩浜学園 視察報告



※会議資料の公開にあたり、現地写真や一部スライド演出を割愛しています。

令和4年12月19日（11月18日訪問）
我孫子市教育委員会 学校教育課 指導課

沿革

- 昭和56年 塩浜小学校開校
- 昭和57年 塩浜中学校開校

- 平成25年 塩浜小中一貫校設置検討委員会
- 平成27年 小中一貫校「塩浜学園」開校
- 平成28年 義務教育学校「塩浜学園」となる
- 令和2年 一体型新校舎完成

児童生徒数及び通学区域

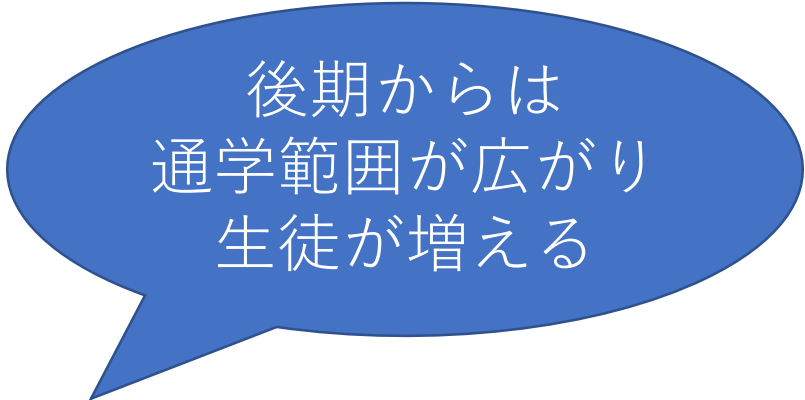
- 児童生徒数

前期課程：176名、後期課程：236名
計412名

- 通学区域

前期：塩浜3，4丁目

後期：前期に加え、南行徳3，4丁目



後期からは
通学範囲が広がり
生徒が増える

塩浜学園の特色

- ① 4 - 3 - 2 制導入
- ② 9 年間をつなぐ教育
- ③ 「はまっこサポート」

① 4 - 3 - 2 制

- 5年生から教科担任制へ



- 5年生から生徒会活動、
委員会活動への参加



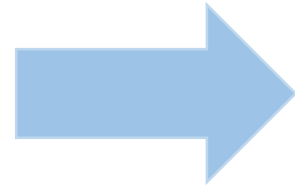
○中1ギャップの解消

○学園のリーダーとしての自覚、プライドの醸成

○小・中文化の融合

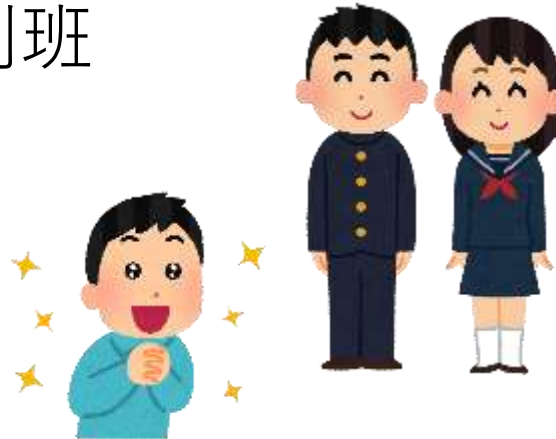
② 9年間をつなぐ教育

- 塩浜ふるさと防災科



○地域に**誇りや愛着**をもった
思いやりのある**豊かな心**を育
てる

- 縦割班



○上級生と下級生のふれあい
により、相互に**心の成長**があ
る

○これらの連携によって、
学校内での思いやりや憧れを
地域協働活動につなげていく

③はまっこサポート

- はまっこサポート

PTA、自治会、
地域ボランティアetc.

→塩浜学園生の成長を見守る人は、
全員「はまっこサポート」



おわりに

- 義務教育学校の9年間で子ども、学校（教職員）、地域と
関わる人が増える
→ **地域の一体化につながる**

① 1年生から9年生の子ども同士のつながり



② 9年間の学びと育ちを支える教職員のつながり



③ 学校を長く見守る保護者、地域のつながり



布佐中学校区 学校の在り方検討委員会 第2回資料

施設形態と 小中一貫教育について

令和4年12月19日

我孫子市教育委員会 学校教育課 指導課

小中**一貫**教育とは？

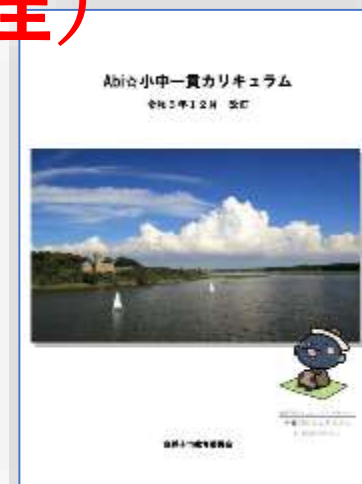
カリキュラム（教育課程）は、
教育目標に基づく
教育全体計画のことです。

○小中学校で共有する**目標**がある

各中学校区で設定している
「目指す15歳の姿」

○小中学校を一貫する**カリキュラム（教育課程）** がある

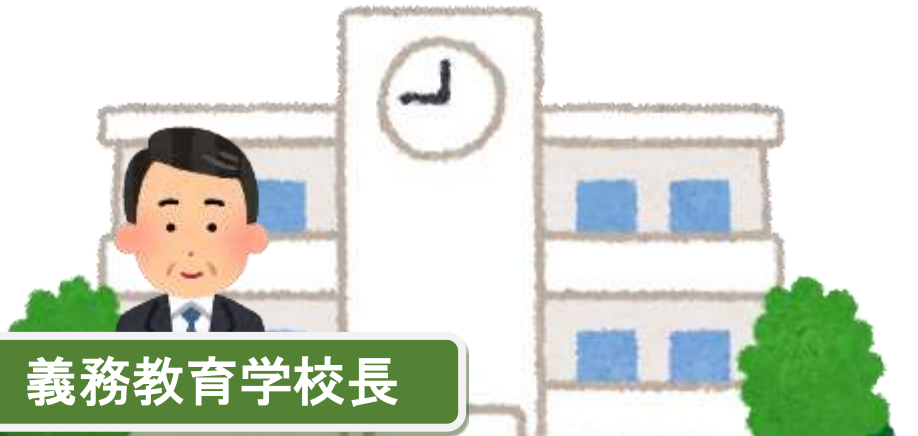
Abi☆小中一貫カリキュラム
各中学校区小中一貫教育グランドデザイン



小中一貫教育校とは？

小中一貫教育を行う
市の条例や規則で定められた**学校**
のことです。

義務教育学校



義務教育学校長

制度	特徴
学校長	1人
修業年	9年間（1～9年生）
学校教育目標	9年間を通して設定
教育課程	9年間を一貫して編成
独自教科の設定	可能

小中一貫型小・中学校 （中学校併設型小学校） （小学校併設型中学校）



A小学校長

C中学校長

B小学校長

制度	特徴
学校長	各小学校1人 中学校1人
修業年	小学校6年間（1～6年生） 中学校3年間（1～3年生）
学校教育目標	9年間を通して設定
教育課程	9年間を一貫して編成
独自教科の設定	可能

参考

【小中一貫教育を行う公立学校の分類（制度面）】

	制度化された学校での小中一貫教育			従来の小・中学校による運用上の小中一貫教育	
	義務教育学校	小中一貫型小・中学校			
		併設型小・中学校	連携型小・中学校		
設置者	(同一)	同一	異なる	同一又は異なる	
修業年限	9年 (前期課程6年 後期課程3年)	小学校6年・中学校3年			
教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間の教育目標設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされた教育課程編成 				
特例	独自教科設定	○	○	○	×
	指導内容入替	○	○	×	×
設置基準	前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準 中学校には中学校設置基準を適用			
設置・移行手続	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等		なし	
注：教育課程の特例について、「独自教科設定」は一貫教育に必要な独自教科の設定を意味し、「指導内容入替」は、小・中学校段階間を超えた指導内容の入替・移行を意味する。ここでの○は設置者の判断で可能、×は設置者の判断だけでは不可能（教育課程特例校なら可能）を意味する。					

出典：「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書3 市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」研究代表者渡邊恵子（国立教育政策研究所 教育施策・評価研究部長）2019（平成31）年3月 ※一部抜粋

施設一体型・分離型とは？

同一の敷地内に
施設があるかどうか
の違いです。

施設一体型

9年間同じ敷地内
の施設に通います。



施設分離型

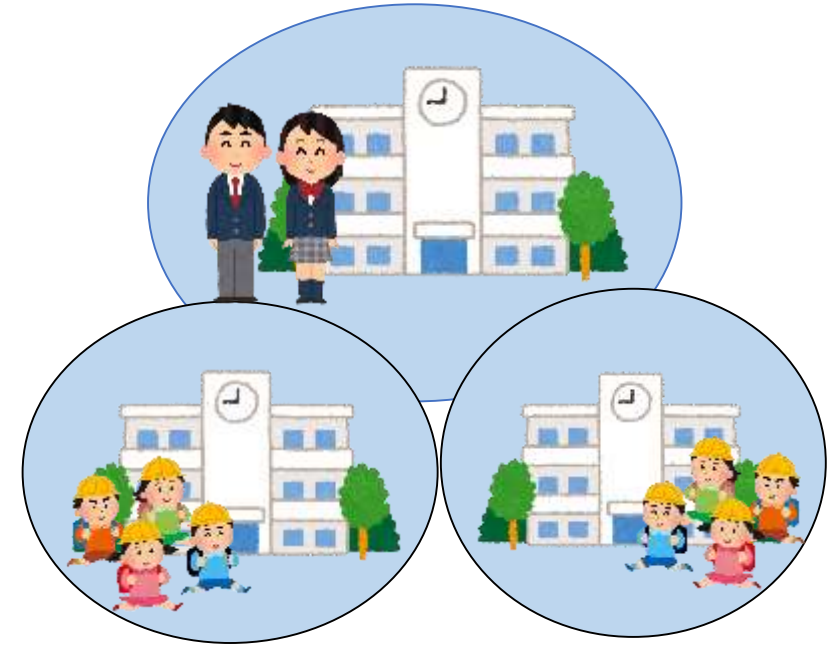
教育課程の区分等
に応じて、別の敷地の
施設へ通います。



施設分離型の小中一貫教育

【メリット】

- 各小学校、中学校の学区地域の実情や、各学校の実情に応じてきめ細やかな対応ができる。
 - ・発達段階に応じた地域理解
 - ・発達段階に応じた学校課題への対応
 - ・小学校段階における登下校所要時間の均等化
- 小学校と中学校の学校段階の差が持つ教育効果を生かしやすい。
 - ・学校段階の差による成長・気持ちの切り替え
 - 例) 小学校6年生が、最高学年という立場になることにより、自立心が高まる。
 - 例) 生活・学習環境が大きく変わることにより、心機一転中学校生活に臨むことができる。



施設一体型の小中一貫教育

【メリット】

○小学校と中学校の連携・接続が図りやすい

・環境の接続

同一空間において発達段階を踏まえた義務教育
9年間を見通した環境づくりが可能

・学習の接続

義務教育9年間の学びが見通しやすくなる。

中学校教員による乗り入れ授業や教科担任制等が柔軟に行える。

・人の接続

異学年交流や職員交流、地域人材・資源の共用が行いやすい。

コミュニティ・スクールとして、地域と学校の連携・協働がより効果的。

○児童・生徒理解が促進され、児童生徒が安心して生活しやすい

・中1ギャップの軽減や切れ目ない教育支援が行いやすい。

例) 緩やかな生活・学習の変化 教職員の見守りの継続



布佐中学校区の現状

- 布佐中学校区小中一貫教育グランドデザインをもとに、小中一貫教育を推進している。
 - ⇒関係職員は密にやり取りをしている。さらに教職員や保護者、地域全体に参画意識を広げようとしている。
- Abi☆小中一貫カリキュラムや布佐カリキュラムをもとに、一貫した教育課程を実施している。
 - ⇒教員の相互参観によって理解を深めている。教育課程の編成は各学校で行っているため、それぞれの教育課程全体の共有に難しさがある。
- 計画的に「中学校登校」を行い、交流を進めている。
 - ⇒交流の成果は大きいが実施のための移動や時間の調整等に負担がある。
- 小学校段階においては、各学年単学級となっている。
 - ⇒少人数での学習・生活の良さがある一方、交友関係の広がりには課題がある。
- 小学校区ごとの地域性の違いがある。
 - ⇒地域資源・人材・地域文化や行事との関わりに違いがある。
- 布佐中学校区で年2回合同学校運営協議会と、年1回教育ミニ集会を行っている。
 - ⇒事前に各運営協議会の役員会を行い、情報共有を行っている。
 - ⇒全体での情報共有や熟議の実現に向けて推進している。

布佐中学校区の場合（参考 1）

現状の 3 校のまま建て替え

施設分離型

布佐中学校

中学校 1～3 年生

布佐小学校

小学校 1～6 年生

布佐南小学校

この施設形態に共通する特徴
布佐小・布佐南小の児童の登下校所要時間の均等化

【小中一貫教育の観点から】

○現状の小中一貫教育を推進する

- ・小中一貫教育グランドデザインとカリキュラムでつなぐ。
- ・各学校で学校教育目標を掲げ教育課程を編成する。合同での学習や行事等の調整・実施の負担が大きい。

○併設型小・中学校となる

- ・小中一貫教育グランドデザインとカリキュラムでつなぐ。
- ・3校の教育課程を一貫して9年間の教育課程を編成するため、合同での学習や行事等の調整・実施がしやすい。独自教科の設定ができる。
- ・各校長の合意形成を図りながら学校運営を行う必要がある。

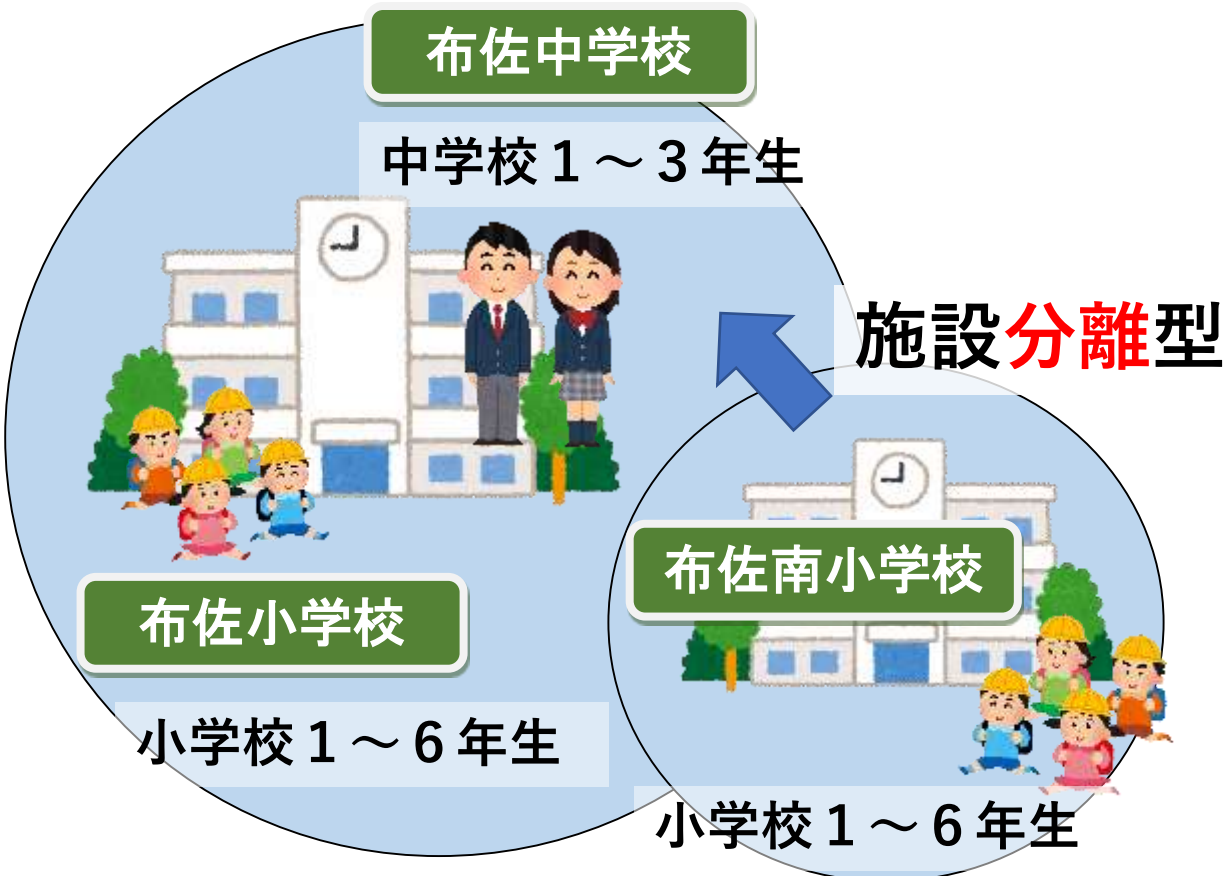
○義務教育学校となる

- ・一つの学校教育目標と9年間の教育課程による学習が行われるため、合同での学習や行事等の調整・実施がしやすい。独自教科の設定ができる。
- ・1人の校長で3施設の運営を行わなければならない。

布佐中学校区の場合（参考2）

布佐小・中のみ施設一体化

施設一体型



この施設形態に共通する特徴

- ・布佐小、布佐南小の児童の登下校所要時間が均等化できる。
- ・布佐小・中の直接的な交流が行いやすい。
- ・布佐小の児童にとっては、慣れた環境で進学できる。
- ・中学校段階から布佐南小の児童が合流するため、新しい仲間との中学校生活が始まる。

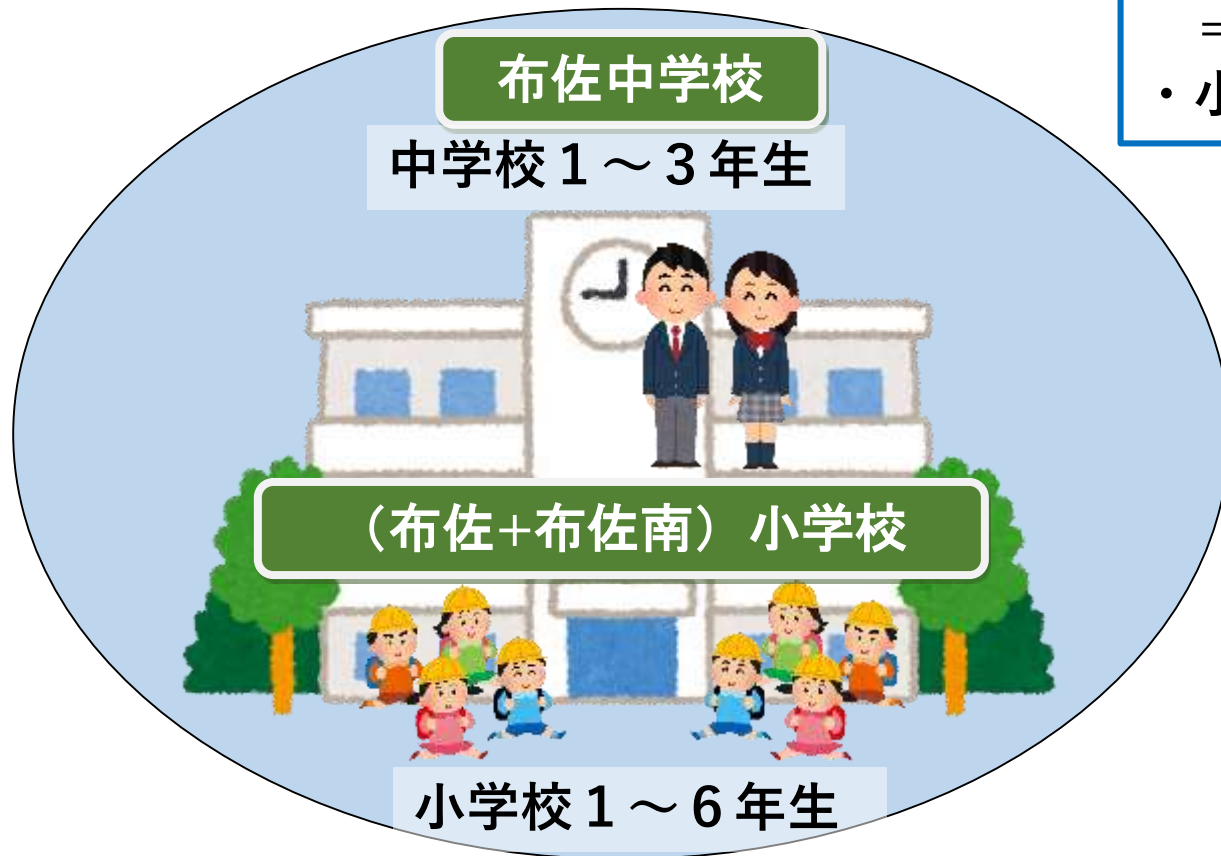
【小中一貫教育の観点から】（参考1に加えて）

- 現状の小中一貫教育を推進する
- 併設型小・中学校となる
 - ・同一施設内に2人の校長があり、それぞれ学校経営を行うことになる。
- 義務教育学校となる
 - ・課題になりがちな、中学校段階での環境の変化が期待できる。
 - ・教育課程の区分によっては、南小に通う年限を1～4年にするなどの工夫も可能。
 - ・1人の校長で2施設の運営を行わなければならない。

布佐中学校区の場合（参考3）

3校全て施設一体化

施設一体型



この施設形態に共通する特徴

- ・義務教育9年間の育ちと学びを見通しやすく、学校と地域が目標やビジョンを共有しやすい。
 - ・全ての児童生徒、教職員の交流が行いやすい。
 - ・全ての児童が、慣れた環境で安心して進学できる。
 - ・学校を中心に地域の連携が進みやすい。
- (地域資源・人材・文化の共有 学校と地域の協働)
⇒地域コミュニティの創生へ
- ・小学校段階で登下校所要時間が長くなる児童もいる。

【小中一貫教育の観点から】

○現状の小中一貫教育を推進する

- ・それぞれの校長による学校経営が行われる。

○併設型小・中学校となる

- ・小学校と中学校の連携が行いやすい。
- ・9年間を一貫した教育課程を作成しやすい。
- ・小・中で1つの学校運営協議会を設置し、2人の校長によるそれぞれの学校経営が行われる。

○義務教育学校となる

- ・1人校長によるスムーズな学校経営が期待できる。
- ・子ども自身が自覚的に9年間を通して学ぶことができる。（1～9年生）